平成30年度 島田市の男女共同参画に関する 市民意識調査報告書

平成30年12月 島田市協働推進課

目 次

1.	調査棋	ਸ਼要	ı
2.	回答者	香の属性	2
3.	調査約 問 1	告果 男女共同参画の意識・慣行について	1
	問2	仕事・家事・育児・介護への男女のかかわりかたについて	5
	問3	女性が職業を持つことについて	3
	問 4	生活の中での優先度について	7
	問5	男女平等について	3
	問6	男女共同参画を進めるため、市に希望する取り組みについて1	

1. 調査の概要

本調査は、「第3次島田市男女共同参画行動計画」(2019~2013)を策定する際の基礎資料とするため、「平成30年度島田市総合計画」市民意識調査に男女共同参画に係る6つの設問を設けて実施しました。

■調査方法

調査対象:島田市在住の20歳以上の市民2,500人

調查方法:郵送調查法

抽出方法:住民基本台帳より無作為抽出

実施期間:平成30年6月21日から平成30年7月31日まで

■回収結果

発送数	回収数	有効回収数	有効回収率
2, 500票	954票	952票	38. 1%

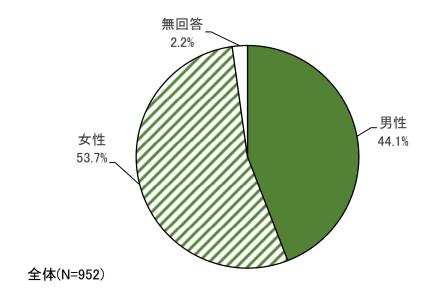
※有効回収数:回収票からまったく回答のないもの(白票)を除いた数

■報告書の見方

- 1. 調査数は「N」と表示しており、回答比率はこれを100%として算出しています。
- 2. 回答比率はすべて小数点第1位までの百分比で表示しています。小数点以下第2位を四捨五 入しているため、百分比の合計が100%にならないことがあります。
- 3. 複数回答の許される設問においては、回答比率の合計が100%を超えることがあります。
- 4. 選択肢の文章が長い場合、グラフ上では省略して表記していることがあります。

2. 回答者の属性

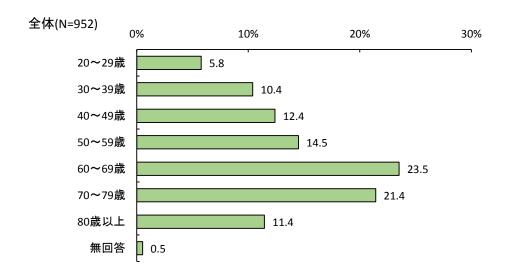
性別



性別は、「男性」が44.1%、「女性」が53.7%となっています。

発送者全体の男女比が5:5に対して、回答者数での男女比は4:6となっており、女性の回答率が高くなっています。

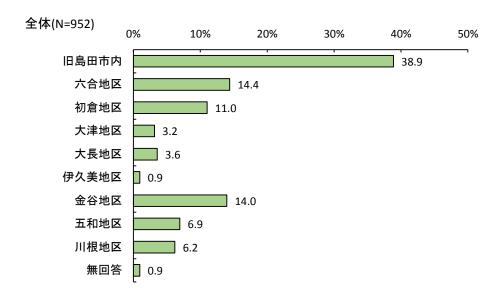
年齡



年齢は、「 $60\sim69$ 歳」が最も高く23.5%、次いで「 $70\sim79$ 歳」が21.4%、「 $50\sim59$ 歳」が14.5%となっています。

発送者全体の内訳では「 $60\sim69$ 歳」は17.7%、「 $70\sim79$ 歳」は14.8%、「 $50\sim59$ 歳」は14.5%を占めているのに対し、60歳以上の人の回答率が高い結果となっています。

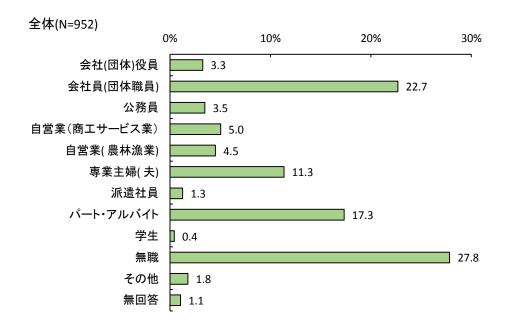
地区



居住地区は、「旧島田市内」が最も高く38.9%、次いで「六合地区」が14.4%、「金谷地区」が14.0%となっています。

発送者全体の内訳では「旧島田市内」が37.7%、「六合地区」が15.5%、「金谷地区」が11.8%となっており、発送者の割合と回答率がほぼ同じ結果となっています。

主な職業(勤務先の業種)



職業は、「無職」が最も高く27.8%、次いで「会社員(団体職員)」が22.7%、「パート・アルバイト」が17.3%となっています。

3. 調査結果

問1 男女共同参画の意識・慣行について

(1)「男は仕事、女は家庭」という考え方について

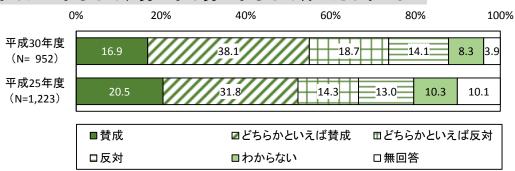


「男は仕事、女は家庭」という考え方については、「反対」と「どちらかといえば反対」の回答を合わせた『反対』の割合が62.2%となっています。「賛成」と「どちらかといえば賛成」の回答を合わせた『賛成』の割合は25.0%となっています。

『反対』の割合は、平成25年度46.6%に比べ、15.6ポイント増えています。

『反対』と答えた人の性別は、男性60.2%、女性65.0%で、女性の割合が4.8ポイント高くなっています。年代別では、20代が78.1%と最も高く、次いで50代が73.9%となっていますが、70代54.9%、80代37.6%と、高齢世代になるほど低くなっています。

(2) 女の子は女の子らしく、男の子は男の子らしく育てたほうがよい



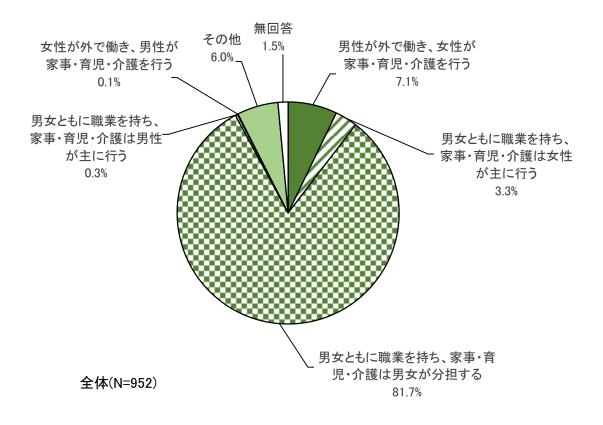
「女の子は女の子らしく、男の子は男の子らしく育てたほうがよい」という考え方については、「賛成」と「どちらかといえば賛成」の回答を合わせた『賛成』の割合は55.0%となっています。

「反対」と「どちらかといえば反対」の回答を合わせた『反対』の割合は32.8%となっています。 『反対』の割合は、平成25年度27.3%に比べ、5.5ポイント増えています。

『反対』と答えた人の性別は、男性25.7%、女性39.1%で、女性の割合が13.4ポイント高くなっています。年代別では、20代54.5%、30代47.4%に対し、60代が33.0%、70代24.1%、80代15.6%と、高齢世代になるほど低くなっています。

問2 仕事・家事・育児・介護への男女のかかわりかたについて

仕事・家事・育児・介護について、男女がどのようにかかわるべきだと思いますか。 (Oは1つ)



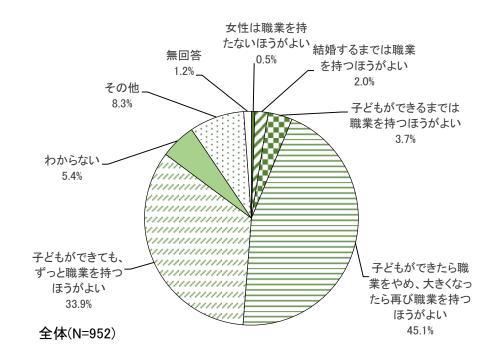
仕事・家事・育児・介護への男女のかかわりかたについては、「男女ともに職業を持ち、家事・育児・介護は男女が分担する」が81.7%と最も高くなっています。

性別では、男性77.4%、女性85.9%と、女性の割合が8.5ポイント高くなっています。

年代別では、30代が85.9%と最も高く、次いで20代が85.5%で、40代、50代、60代も約84%ですが、70代は79.9%、80代は69.7%と、高齢世代ほど低くなっています。

問3 女性が職業を持つことについて

一般的に女性が職業を持つことについて、どのように考えますか。(〇は1つ)



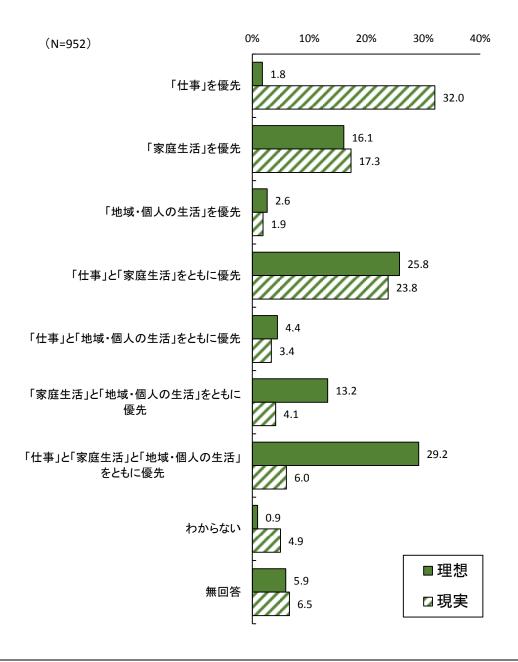
女性が職業を持つことについては、「子どもができたら職業をやめ、大きくなったら再び職業を持つほうがよい」が最も高く45.1%、次いで「子どもができても、ずっと職業を持つほうがよい」が33.9%となっています。

「子どもができたら職業をやめ、大きくなったら再び職業を持つほうがよい」の性別は、男性 46.1%、女性44.2%と、ほぼ同じ割合となっています。年代別では、70代が56.9%と最も高く、次いで60代が52.2%となっています。50代は27.5%と最も低くなっています。

「子どもができても、ずっと職業を持つほうがよい」の性別は、男性33.1%、女性35.4%と、ほぼ同じ割合となっています。年代別では、50代が47.1%と最も高くなっています。

問4 生活の中での優先度について

生活の中での「仕事」、「家庭生活」、地域活動・学習・趣味・付き合いなどの「地域・個人の生活」の優先度について、あなたの理想と現実に最も近いものを選び、数字を記入してください。



生活の中での優先度として、理想とするのは『「仕事」と「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先』が29.2%で最も高く、次いで『「仕事」と「家庭生活」をともに優先』が25.8%となっています。性別でもほぼ同じ割合となっています。

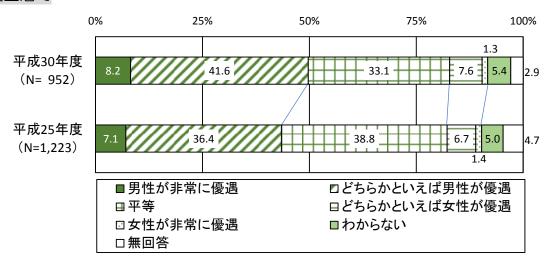
現実の生活では『「仕事」を優先』が32.0%となっています。性別では、男性38.6%、女性26.8%と 男性の割合が11.8ポイント高くなっています。

次いで『「仕事」と「家庭生活」をともに優先』が23.8%となっていますが、性別では、男性24.0%、女性24.3%と、ほぼ同じ割合となっています。

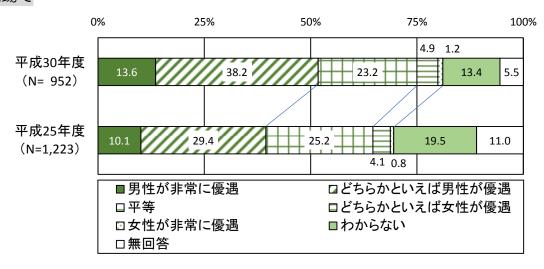
問5 男女平等について

あなたは、次の分野で男女が平等であると思いますか。 (それぞれ1~6の中から1つに〇)

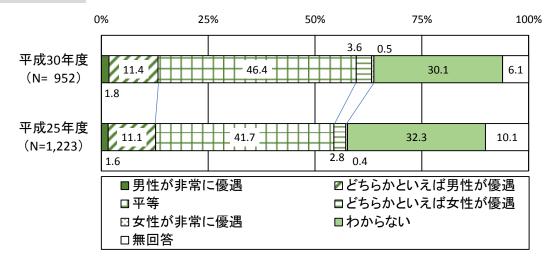
(1) 家庭生活で



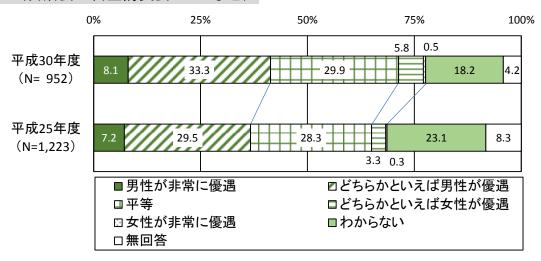
(2) 職場で



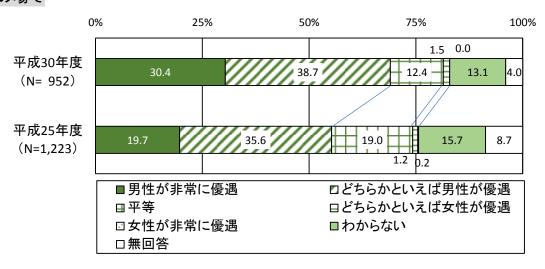
(3) 学校教育の場で



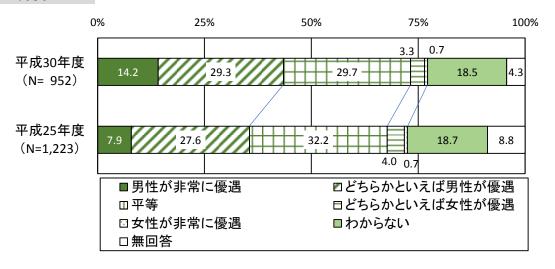
(4) 地域で(自治会・自主防災会・NPOなど)



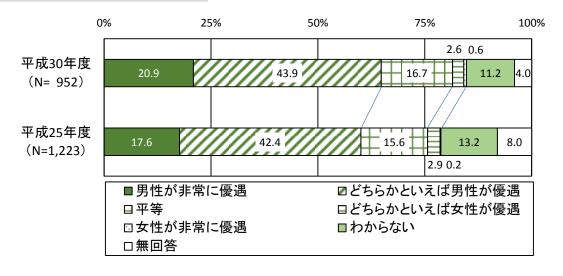
(5) 政治の場で



(6) 法律や制度の上で



(7) 社会通念・慣習・しきたりなどで



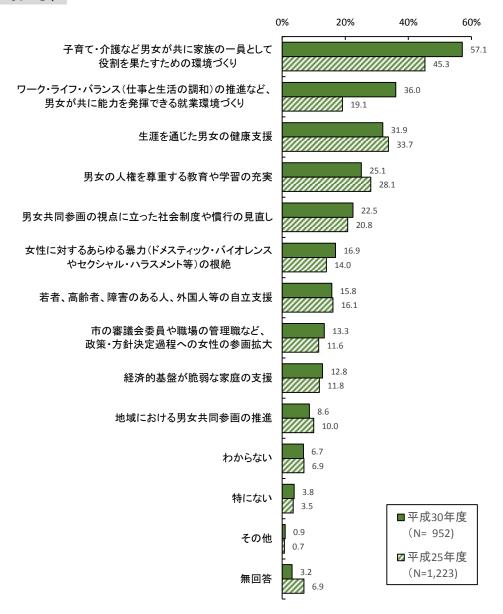
7つの分野における男女平等について、(3) 学校教育の場で「平等」の回答は46.4%で、平成25年度の41.7%から4.7ポイント増えています。

そのほかの分野では、『男性が優遇されている』(「男性が非常に優遇」+「どちらかといえば男性が優遇)という回答が高くなっています。最も高いのは(5)政治の場で69.1%、次いで(7)社会通念・慣習・しきたりなどで64.8%となっています。

性別では、7つの分野ともに、『男性が優遇されている』(「男性が非常に優遇」+「どちらかといえば男性が優遇)という回答が、女性のほうが高くなっています。

問6 男女共同参画を進めるため、市に希望する取り組みについて

男女共同参画を進めるため、島田市の取り組みに希望するものは何ですか。(あてはまるもの3つまでに〇)



男女共同参画を進めるため、島田市の取り組みに希望するものについては、「子育て・介護など男女が共に家族の一員として役割を果たすための環境づくり」が最も高く57.1%、次いで「ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の推進など、男女が共に能力を発揮できる就業環境づくり」が36.0%、「生涯を通じた男女の健康支援」が31.9%などとなっています。

平成25年度調査と比べて、大きな差が見られる回答としては、「ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の推進など、男女が共に能力を発揮できる就業環境づくり」が、前回の19.1%に対し、今回は36.0%となり、16.9ポイント高くなっています。また、「男女共同参画の視点に立った社会制度や慣行の見直し」、「女性に対するあらゆる暴力(ドメスティック・バイオレンスやセクシャル・ハラスメント等)の根絶」についても、平成25年度より高くなっています。